

連載

21世紀にふさわしい経済学を求めて

第14回

桑垣豊

(NPO 法人市民学研究室・特任研究員)

【これまでの連載（掲載ページへのリンク）】

[第1回](#) [第2回](#) [第3回](#) [第4回](#) [第5回](#) [第6回](#) [第7回](#) [第8回](#) [第9回](#)

[第10回](#) [第11回](#) [第12回](#) [第13回](#)

第1章	経済学はどのような学問であるべきか	(第1回から)
第2章	需給ギャップの経済学 保存則と因果律	(第2回から)
第3章	需要不足の原因とその対策	(第4回から)
第4章	供給不足の原因と対策	(第6回から) 番外編 経済問答その1
第5章	金融と外国為替市場	(第8回から)
第6章	物価変動と需給ギャップ	(第10回から)
第7章	市場メカニズム 基礎編	(第11回から)
第8章	市場メカニズム 応用編	(第13回から) 番外編 経済問答その2

番外編 経済問答 その2 (つづき)

論者

研究員（基礎経済学研究所金融部門） 比良木（ひらき）

日本国営放送（NHK）解説委員 石清水（いわしみず）

※「基礎経済学研究所」（基経研）は、21世紀初頭現在存在しません。科学捜査研究所（科捜研）のように、ドラマ（1970年代）の架空組織名が現実化するかも知れませんが。

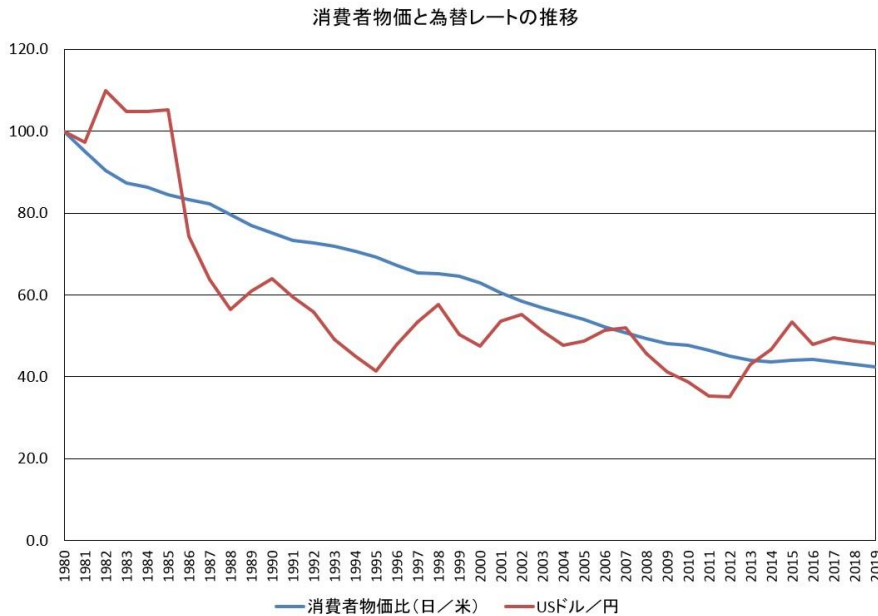
●バブル経済の時代

比良木

この図で注意していただきたいのは、あくまで1980年を基準にしていることです。グラフで、円での物価の相対的低下を円高が超えています。1980年時点で円が安すぎた可能性が高いので、2007年ごろまで円が高すぎたと解釈することはできません。ただし、プラザ合意後の円高は急激すぎたのは確かです。日米ともに、西ドイツ（マルク）も、貿易業務に携わっ

ていた人はもちろん経済全体に大きな影響をおよぼします。そして、ドルを通じて世界中が迷惑をこうむります。

図表8.5-1 消費者物価比（日／米）と外国為替相場（USドル／円）の推移（指数）
[再々掲載]



石清水

輸出産業を中心に大変なことになると、各方面で急いで対応を迫られました。

比良木

日本銀行は、円高対策として強力な金融緩和を実施します。それが長期にわたる低金利政策です。投資資金を借りやすくして、景気を支えるということなのですが、その投資先が問題でした。

石清水

その後、株や土地の値段が急上昇します。バブル経済ですね。

比良木

株や土地などの金融資産の価格高騰だけだったら、熱が冷めたときに、おおむね元にもどるのですが、実体経済にも影響しました。実体経済に影響すると、簡単には安定した経済状態にもどりません。株や土地だけでも、結構社会に影響するのですが、実体経済が動くと大変なことになります。

石清水

具体的にはどんなことがおきたのでしょうか。1980年代後半と言え、リゾートブームを

思い出します。

比良木

日本経済は欧米にひけをとらないくらいに豊かになったので、これからは余暇が大事だということで、リゾート法が成立します。株価や地価があがると、個人は資産が急増したように見えるので、「このお金で、今までにないぜいたくをしてみたい」というわけです。

全国でゴルフ場、スキー場などのリゾート開発が進みます。利用者の需要に見合ったものならまだよかったです。ゴルフ会員権や開発企業の株価自体が投機の対象となり、バブル経済が加速します。ゴルフ場・スキー場は、大規模な森林伐採や農薬の使用が環境破壊になるので、全国で反対運動がおきました。『ゴルフ場亡国論』のような本も出ました。

石清水

『ゴルフ場亡国論』の著者の山田国広氏は、知り合いだった太宰先生（経済問答 その1に登場）から、タイトルの提案を受けたということでした。

比良木

実は、太宰先生が、島津康男氏が1970年代に唱えておられた「ゴルフ場国賊論」を覚えまちがえて、山田氏に教えたのが、いつのまにかタイトルになっていた、というのが真相です。

石清水

経済活動への影響は、どうなっていたのでしょうか。ゴルフ場開発は、現実の経済活動ですね。

比良木

GDPは実体経済のものやサービスの生産高をあらわしています。株価や地価の上昇は財産の総額は増やしても、直接何も生み出すわけではないので、その値上がり部分はGDPには含めません。株価や地価が上がるだけでもバブル状態かも知れませんが、現実の経済活動にはそれほど影響は与えません。

バブル経済というためには、株などの金融資産が増えたことによって、実体経済にも影響が出る必要があります。リゾート施設などに加えて、マンション、オフィスビル建設も進みます。高級車、宝石類、絵画なども売れ行きが急増します。

株価の上昇を見て、今まで株に手を出さなかった庶民も株を買うようになります。電車の中で主婦とおぼしき女性でも、株のことを話題にするようになるようになったと聞きます。そうやって庶民がバブル経済に巻き込まれると、いろいろな家電製品や家具なども売れるようになります。また、グルメということばが、はやるようになって、ぜいたくな食事をする人が増えます。

石清水

それが、経済の実体に見合ったものではなかったのですね。

比良木

そうです。金融資産の価格とGDPの伸びが平行していれば、ただの高度経済成長です。環境破壊や資源浪費はあったかもしれませんが。

石清水

たしかこの時期、公社の民営化や、消費税の導入がありました。関係あるのでしょうか。

※3公社：日本国有鉄道（国鉄）→JR、日本電信電話公社（電電公社）→NTT、日本専売公社→JT

比良木

バブル経済を後押しする制度や現象が、悪いタイミングで成立しました。消費税の導入もそうです。消費税自体には支出抑制効果がありますが、宝石や毛皮などのぜいたく品物にかかっていた物品税が同時に廃止になりました。物品税は税率40%など、導入当初の消費税3%よりはるかに高かったので、ぜいたくの促進と日用品の値上げが同時におきます。

電電公社の民営化でNTT株の公開（売買）をしますが、これが株価の高騰を招きます。国鉄の土地を売りに出すと言いながら、地価が高騰しているという理由で、売るのを延期します。

石清水

売ると言いながら売らないと、かえって地価が上ると思いますが。

比良木

そのとおりです。国鉄の土地を特定企業に割安で提供しようという利権がある、といううわさがありますが、真相はわかりません。バブル期に国鉄の土地を売れば、高く売れて巨額債務も直ちに解消できたはずですので、売らなかったのは不合理です。それで、おそらく利権のためだろうと推測できるわけです。

それから先ほどふれたリゾート法が成立します。こちらのほうにもNT株が登場します。

石清水

どういうことでしょうか。

比良木

自治体が国の設定した条件を満たしたリゾート開発をすると、国が売ったNTT株の売上げで得た資金を無利子融資する、という制度をつくりました。民間企業だとバブル崩壊後に経営に行き詰まると倒産し、銀行が不良債権として計上して損失をこうおるといって決着します。ところが、自治体はつぶすわけに行かないので、長年借金に苦しみます。利子をあきらめただけなら、たいしたことはないのですが、借金本体が回収できないのです。施設建設を請け負った企業は利益を得るだけで、その後のリゾート経営に行き詰まっても損害はありません。

民間企業が開発する場合も、金融緩和で資金があまっている銀行は、自分のほうから資金を

貸そうとする異常事態でした。リゾートなどの経営の見通しは不透明でも、土地を担保すればいくらかでも貸したといいます。それまでは、銀行融資は審査が厳しくて、なかなか貸してくれませんでした。

石清水

地価があがっているのです、担保価値もあがりますね。

比良木

それで貸し出し枠がさらに増えて、貸し出し残高が相乗効果で増えました。

整理すると、日本銀行は公定歩合をさげて、銀行が日本銀行から資金を借りるときの利率を下げ、融資資金を確保しやすくする一方、借りるほうの担保価値があがって借りやすくなる。両面で、バブル経済を後押ししました。

石清水

日本銀行は、気が付かなかったのでしょうか。

比良木

消費者物価や、企業間の取引の卸売物価には気をつけていましたが、株価などの金融資産には警戒心が足りませんでした。日本銀行にとって、これが最大の教訓となりました。バブル経済の特徴は、地価などの資産価格は高騰しても、消費者物価があまりあがらないことです。

そして、この時期の1988年に日本の金利が自由化したことも影響しています。先ほどのNTT株の公開とあいまって、個人が資産運用に向かいました。企業の金融資産がふくらんでも、それでぜいたく品をたくさん買ったりするわけではありません。それに、当時株価は法人会計には直接影響しないので、決算上、余計な投資がしやすくなることもありません。ところが、個人の資産の膨張は、バブルで見かけだけにすぎなくても、金持ち気分になって高額商品を買う動機になります。

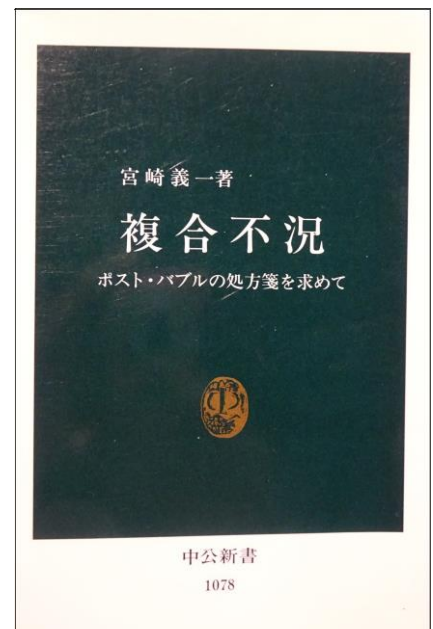
●バブル崩壊

石清水

結局、バブル経済はどのように収束したのでしょうか。

比良木

株などが実体経済とかけ離れた価格になると、何らかのきっかけで売りのほうが多くなって



値下がりが始まります。地価の高騰が、住宅価格の上昇を招き、庶民には手が届かなくなり、自治体なども公共用地が手に入らなくなります。そこで、土地取り引きの規制や値上がり益への課税強化などの対策が始まりました。株は直接実体経済とあまり関係しませんが、地価は住宅建設と密接なつながりがあるので、生活に影響します。政策当局もバブル経済の抑止というよりも、住宅が庶民に手が届かなくなったことに手を打ったということです。

それがきっかけで、株価やその他の金融資産の価格がさがります。借金をして株などを買っていた人は、資産をすべて売っても大きな借金が残ります。バブル経済で投資してもうけた人と、資産価格を減らした人が同じなら、バブル以前に戻るだけですが、そののばらつきが大きな影響を残します。

資金を貸した銀行は、貸した先が倒産すれば損失として計上することになります。1990年代を通じて、銀行の損失額の見積もりが少なすぎたことがだんだん明かになって、1997年の金融危機につながります。いわゆる不良債権問題です。

石清水

山一証券や北海道拓殖銀行は、1997年に経営破綻して、翌年廃業しました。

比良木

実はバブル崩壊後の経済政策によっては、不良債権はそれほど増えなかったかも知れません。損失処理の先送りばかりが、問題になりました。

この両方の議論の背景に、景気循環論があります。不景気になっても、時期にはぶれがあるが、必ず景気が回復するというものです。損失額を過小評価する側の説明は、やがて景気が回復するので、損失確定は急がないほうがいいというものです。損失額を過大評価する側は、はやく不良債権を処理しないから、景気回復のサイクルに入れたいというわけです。

石清水

不良債権の評価はむずかしいですね。

比良木

バブル崩壊のような場合は、今までの景気循環とは違う局面であることを認識する必要があります。過剰な設備投資や建設事業が、資産価格の下落で稼働率、利用率がさがって不良資産化します。大きな需要不足です。その不良資産に対応する貨幣的現象が、不良債権です。

対策としては、バブル期につくった設備や建設物が有効に使えるなら、国や自治体の財政で利用を促進することで、需要不足を減らせます。生産設備でつくったものを買取ったり、建設物の利用を促進することです。

一方では、使う見込みのない施設を早く金融機関に損失を計上させる制度や、その過程で金融機関を援助する必要があります。当事は、問題を起こした金融機関を、助ける必要があるのかという議論がありました。典型的なのは、住専問題です。この問題はややこしいので、1990年代に出た本を図書館などで調べてもらうしかないのですが、住宅専門の金融機関に資金を提供していた農協を助けるべきかどうか、という議論でした。

一般的に、金融機関が大量の不良債権で危機に陥った場合、経営陣を退陣させて責任を明確にした上で、公的資金を貸し付けて救済するしかありません。北海道拓殖銀行がつぶれて、北海道経済は大きな打撃を受けました。実際に、2000年代になってから銀行に大量の公的資金を投入して、救済することになります。

石清水

確かバブル崩壊後、公共（建設）事業費を大幅に増やしましたね。

比良木

公共事業は、過剰な道路やダムなどをさらに増やすという意味で逆行していますが、遊休状態の建設機械などの稼働率をあげることになるので、景気対策にはなります。また、バブル期につくったリゾート施設などとは違う、福祉施設や病院、図書館など将来必要になる施設をつくる使い道もあります。現実にはあまり多くなかったのですが。

ケインズが赤字国債を発行する以上は、一方に資産が残ったほうがいいと考えて、公共事業や企業の設備投資を不況脱出の有力な手段としました。しかし、公共事業は、建設業で建設機械が資産として残り、景気が回復しても公共事業が減らしにくくなります。設備投資は、建設中や製造中は需要になりますが、稼働し始めたとたんに、供給力となり需要不足をむしろ悪化させます。

石清水

公共事業以外に、どんな使い道があるでしょうか

比良木

公共事業でなくてもよかったです。医療、福祉、環境、教育など、必要な分野はたくさんありました。今も同じです。資産は残らない使い道だと言っても、その年度に使ってしまうと見るか、先々何年かに分けて支出を計上するかの違いです。投資と消費は会計上の計上時期の区分ですから、1年だけ支出が増えるなら別ですが、数年以上にわたって支出すれば同じことです。

石清水

それで、失われた10年と呼ぶようになります。

比良木

それでも、リーマンショック（2008年9月15日発覚）後のアメリカよりは「まし」だということです。とにかく後遺症は残りましたが、公共事業のおかげでかなり景気を支えました。リーマンショックの後、ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者クルーグマンが、記者会見で小さな声で「日本のバブル崩壊後の経済政策を批判していたが、アメリカよりもずっとよかった」というようなことを言っています。

アメリカでは、財政出動の予算が野党の反対でなかなか成立しませんでした。金融機関に資

金を大量に投入したら、2008年秋のボーナスで予定通りの多額の資金を使ってしまったので、国民の怒りを買います。

石清水

それでも、公共事業を含めて、1990年代の日本の経済政策は評判があまりよくありません。

比良木

本格的に景気が回復しなかったのが、ムダだったというわけですが、ほっておけばもっとひどいことになったはず。1997年に消費税を増税して5%に引き上げ、財政を縮小したとたんに、金融危機が起きてしまいます。

橋本改革の結果ですが、後任の小渕首相は問題点を認識していて、国の大量の国債発行による財政支出を激増させて経済破綻を防ぎました。「私は世界一の借金王だ」ということばが有名です。

● バブル経済の教訓

石清水

バブル経済とその崩壊から、何が学べるでしょうか。

比良木

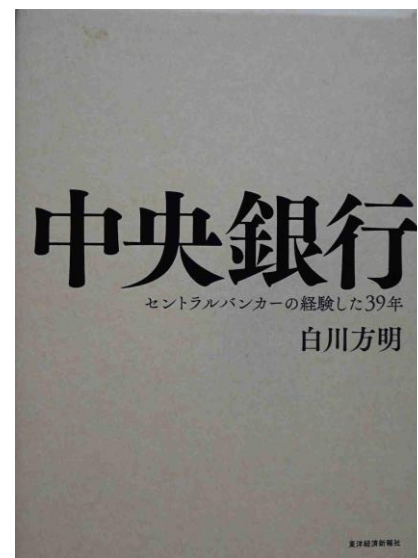
まず、一般的に言われていることを、繰り返しになりますが説明します。

第1に、一般物価だけでなく、「金融資産価格上昇」に注意をするということです。第2は、「金融緩和政策の副作用と限界」を知るということです。これは、元日本銀行総裁の白川方明氏などが、述べていることです。バブルの予兆として資産価格に注目すべきことはすでに述べました。

金融緩和政策の副作用は、銀行融資の審査が甘くなり、その資金で実体経済の実情にそぐわない支出が増えることです。競って金融資産を買うために土地、株などの金融資産の価格があがります。やがて、有効性の疑わしい設備投資や建設投資が増え、実体経済に影響すると引き返しがきかなくなります。

円高で不況になることを防ぐために金融を緩和しましたが、円高が必ずしも不況を招くとは限りません。その上、不況になるとしても経済が資金不足でなければ金融緩和効果はありません。

残念ながら、黒田氏が日本銀行総裁になってから行っている金融緩和は、効果への疑問と副作用への配慮のなさから、教訓からあまり学んでいないのではないかと思います。



石清水

それ以外にも、教訓はありますか。

比良木

たくさん、あります。

まず、20世紀の終わりが近づいて、資本の価値が低下しているという認識が必要です。政策的に誘導しているわけでもないのに市場金利が低金利であるのは、貸し手が多くて借り手が不足しているということです。同じ生産能力がある製造設備をつくるのに必要な資金が、生産性の向上とともに少なくてすむようになりました。最低限の必需品が満たされて、人口もあまり増えませんが、生産量を増やす必要もありません。

そうすると、金融機関の役割も変えないといけなくなります。取り扱う資金量が減って行くのですから、中小企業を中心に経営指導などに力を入れる必要があります。

石清水

銀行でなくてもできるということですか。

比良木

銀行でなくてもできることはありますが、貨幣の供給は銀行などの金融機関にしかできませんから、銀行は社会に必要です。企業に融資するとき、その企業の口座に貸し出し資金相当の額を元手がなくても残高に増やせます。預金通貨という形で貨幣を増やします。銀行以外の金融機関つまりノンバンクは、手持ちの資金の範囲で貸すだけです。消費者金融も同じことです。

世の中の資金需要に柔軟に応じるには、みずから資金を生み出すことができる信用創造は銀行にしかできません。金融政策は、その銀行に影響を与えることで実施します。中央銀行の金融緩和政策も間接的です。

石清水

お金の発行は、日本銀行などの中央銀行にしかできない、と聞いていますが。

比良木

ここで、簡単に現代日本の貨幣発行のしくみを説明しておきます。現金発行は日本銀行にしかできませんが、現金を発行しても貨幣は増えません。現金が世の中に出回るには、銀行で預金通貨と交換するしかありません。預金を現金に交換すると、預金通貨が減って現金が同じだけ増えるので、通貨量は変わりません。

日本銀行が銀行の国債などを買って、その代金を銀行に振り込んで銀行の預金残高（ベースマネー）を増やしても、さらに銀行が貸し付けを増やさないと通貨（マネーストック）は増えません。今の金融緩和政策は、この銀行の預金を増やす政策です。銀行は自分で預金をつくれると言っても、ある一定の率の自己資金を持っていないと貸すことはできないことになっています。この自己資金を準備預金と言います。ですから、日本銀行が銀行に資金を振り込むと、

銀行が貸し出す金額の上限が増えて貸しやすくなります。また、この準備預金の率を変えることで、銀行貸し出しをコントロールできます。

ところが、今の日本は資金があまっているので、この準備預金が決める貸し出し残高上限よりはるかに少ない額しか貸していません。それで、準備預金による金融政策が効かないのです。

石清水

銀行業務には、振り込みなどの決済業務もありますが、手数料が高いですね。

比良木

さきほどの金融政策の有効性が減っているので、日本銀行はマイナス金利を導入しました。銀行は、みずからの口座を日本銀行にしかつくれませんが、その日本銀行の口座にあずけた残高に対して、金利を一部マイナスにしました。そうすることで、資金の貸出を増やして日本銀行の残高を減らさないと、お金を預ける額が多いほど、逆に利子をとられるという状況をつくったのがマイナス金利です。

銀行は、貸し出し先が不足する中で、大量の債権を発行してくれる日本政府の借金、つまり国債に頼るしかありません。ところが、日本銀行はこの国債を銀行から買い集めることで、銀行に資金を注入したので、収益を得る手段が限られてしまったのです。それで、さまざま手数料を引き上げて経営を維持しています。残高が少ない人から、通帳の発行手数料を毎年取る銀行も増えています。銀行間の振り替え手数料も、ずいぶん値上がりしました。

石清水

それで、仮想通貨が注目されています。

比良木

仮想通貨の話をする、話が少し脱線しますが、簡単に説明します。技術的なことは、解説本がたくさんありますから、それを読んでください。

銀行は、効率が悪いから手数料が高いという意見がありますが、主な原因は日本銀行にあります。仮想通貨では手数料が安くなるかもしれませんが、銀行の預金のように一度に大金をつくることはできないので、手に入りたい人が急が増えると既存通貨との交換レートが高騰します。価格があがり得を思うと、いよいよ通常の通貨を仮想通貨に変えたい人が増える。仮想通貨バブルです。このように価値が不安定なので、とても通常通貨のかわりになるとは思えません。

支払いなどに使うには有効ですが、ためておくには不安定です。だから、決済機能に対応した名称「仮想通貨」はいいのですが、資産としてためる対象としての「暗号資産」という言い方は、価値が不安定であるゆえに欠点を名乗っているようなものです。そして、2つの機能を切り離すことはできません。

石清水

それでは、仮想通貨・暗号資産の流通のメリットは少ないのでしょうか。

比良木

皮肉なことに、銀行や中央銀行が信用力を背景に仮想通貨を発行すれば、原理的に短い時間で大量に発行できるので、安定的な発行が可能だということです。形は変わっても、発行主体は変わらない。それでも、送金手数料が安くなれば、メリットは大きい。今の形の仮想通貨は、使い道を限定すれば、地域通貨の一種として生かせると思います。

国家の管理からはなれて通貨を発行できれば、問題が解決すると言う人がいます。しかし、裏社会の資金洗浄に使ったり、脱税の手段になったりする危険性が高いことも理解するべきです。

石清水

仮想通貨の話になってしまいましたが、ほかに教訓はあるでしょうか。

比良木

公開株式市場は必要か、という議論があります。株式会社は必要だが、だれでもお金を出せば売買できる株式市場は、経済を不安定にしているだけではないか。資金調達手段が増えた中で、株式市場の役割は小さいのではないか、というわけです。1950年代にガルブレイスが『ゆたかな社会』で、すでに言っています。現実には自社株買いが世界で進んでいて、そのまま償却しています。

石清水

株式市場が会社の監視機能を果たしている、と聞いたことがあります。

比良木

株主にとって損得の情報しか得られませんから限界がありますが、一定の監視機能はあります。ほかにもっと情報を公開する制度をつくれれば、必ずしも株式市場はいらないかも知れません。その上、労働者を減らすと株が上がるので、株主は人員整理を要求しがちです。

もう一つは、株式市場が実体経済にあまり悪影響をおよぼさないようにできれば、株式市場は存続したほうがいいかも知れません。実業家や投資家が、大きな資産を築いて満足する場としてです。大金持ちは金融資産を一斉に現金に変えて、実物経済から買い物をすれば株価が暴落しますが、そういうことはないのです、バブルが持続するのです。現実には、資源・エネルギー・労働力を必要としないでも、数字だけ大きくなったことに満足するのですから、別の意味で安上がりです。21世紀中には実現しないと思いますので、この連載では最終回に「22世紀にふさわしい経済学」として、登場する予定です。

石清水

急に壮大な話になりました。

比良木

土地政策や住宅政策をいかにバブル現象と切り離すか、という課題もあります。

土地を事業として、分かりやすく言えば、商売の道具として使う想定で市場に任せておくと、住宅価格が上ってしまいます。持ち家でも借家でも同じことです。また、日本の住宅政策は、たくさんの新築住宅をつくって業界をいかに繁栄させるか、ということを目的としています。庶民のすまいをどうするかということが後回しです。これだけ空き家が増えているのに、新築を促進しては問題が深刻化してしまいます。

政府、自治体が土地を確保して、公営住宅を建設して、手頃な家賃で暮らせるようにすべきです。住宅に関しては、現物支給で生活を支えるのがいいと言えます。くわしい議論は、一冊の本が書けるような内容になるので、簡単な説明にとどめました。

石清水

教訓をさがせば、いくらでも見つかりそうです。

比良木

あとは、簡単にふれるだけにします。

物価の理論を確立しないといけない、ということです。元日本銀行総裁の白川氏が、『中央銀行 セントラルバンカーが経験した39年』で、物価の理論が未完成だと断言しておられるのが印象的です。

会計制度の再検討も必要です。2000年以後、時価会計の導入など株価が決算に影響しやすくなりました。実際に、製造業には向いていない時価会計を導入した企業は少ないのですが、経営者が株価を気にするようになって、企業もバブルの影響を受けやすくなりました。従来の会計原則は原価取得会計と言います。例えば、株が値上がりしても、売ってお金に変えるまでは利益として確定してはいけないというものです。

国際資本取引の自由化の問題点を解決する必要があります。例えば、国際通貨交換市場つまり外為市場では、実体経済にみあった貿易のための取引に対して、資産運用や通貨の差益目的などの資本取引が100倍以上にも達しています。このような巨額の資本取引の必要性は低いと思えるのに、その影響は世界経済を不安定化します。アメリカの金利が少し上るだけで途上国の債務が激増して、経済が破綻したりします。

石清水

全体として、どう考えればいいでしょうか。

比良木

結局、金融は何のためにあるのか、という原点に戻ることです。

資本主義ということばがあるように、生産設備をつくるために大量の資金を集めるために、さまざまな金融制度、金融機関ができました。しかし、資金の役割が低下する中、お金を集める機能ばかり増やして、社会の役に立つのか、副作用ばかり目立つようになったのではないか。お金持ちが、さらに資産を増やすための公営ギャンブルではないか。たくさんの疑問が生まれ

ました。肥大化した金融機能の副作用の代表が、バブル経済とその崩壊です。21世紀中かかって、解決策をさぐる必要があります。

表 バブル経済の教訓一覧

- 1) 金融資産価格上昇に注意をするべき
- 2) 金融緩和政策の副作用と限界
- 3) 金融緩和が有効である条件
- 4) 資本の価値が低下していることの認識
- 5) 金融機関の役割の転換
- 6) 株式市場のあり方・必要性の検討
- 7) 土地・住宅政策のあり方
- 8) 物価の理論の構築
- 9) 会計制度の再検討
- 10) 国際資本取引自由化の問題点を解決
- 11) 金融は何のためにあるのか

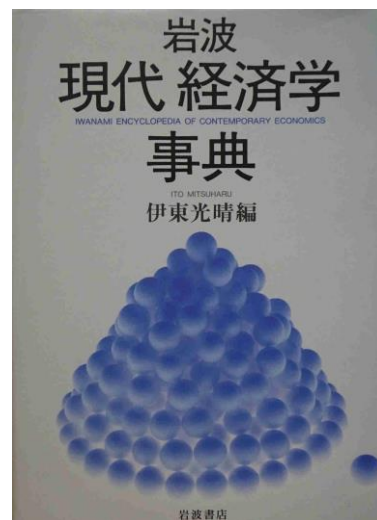
石清水

今回、いろいろ専門用語が出てきましたが、何かよい辞典はあるでしょうか。

比良木

『岩波 現代経済学事典』伊東光晴編がいいのですが、品切のようなので古本で手に入れてください。教科書に載っているようなことでも、執筆者が納得できない場合は、一通りの説明の後に「実際にこのような現象は見られない」などと厳しい評価をくだしています。全体にケインズ経済学を基本にしていますが、今回話題にした金融用語も載っています。リーマンショック前の発行なので、最近のできごとは載っていませんが、勉強になります。

ただ、書いてあることがほとんど正しい、とまでは言えません。そうでなければ、この連載も必要ありませんから。



【参考文献】

- 『バブルの経済学』野口悠紀雄 日本経済新聞社 1992年 品切
 『複合不況』宮崎義一 中公新書1078 1992年 品切
 『新版 ゴルフ場亡国論』山田国広編 藤原書店 1990年 品切
 『現代の金融政策』白川方明 日本経済新聞出版社 2008年 6300円
 『中央銀行 セントラルバンカーが経験した39年』
 白川方明 東洋経済新報社 2018年 4500円
 『ゆたかな社会 決定版』（原著1958年）
 ジョン・ケネス・ガルブレイス著鈴木哲太郎訳 岩波現代文庫 2006年 1300円
 『岩波 現代経済学事典』伊東光晴編 岩波書店 2004年 品切

第8章で、マーケティングについて論じていなかった対抗マーケティングについて、説明します。筆者は、グリーンマーケティングの初期の運動にかかわっているので、同時代史です。

8-3 消費者・環境問題とマーケティング

(1) 消費者のためのマーケティング

ここまでは売る側のマーケティングを論じてきたが、買う側の消費者主権を実現するマーケティングは存在するのであろうか。「消費者のためのマーケティング」である。新古典派経済学では、市場原理が成立すれば消費者主権が成り立つとして、規制緩和と情報公開に力点を置いてきた。しかし、情報の非対称性や被害者救済政策が欠かせないなど、現実の市場問題を直視していない。

消費者政策は、受け身の存在である消費者の権利を守るために、情報公開や被害救済、相談窓口設置などを実現した。個人には、賢い消費者であることを啓発する活動をしている。それを一段レベルアップするために、マーケティングを学んで、価格に見合う商品価値があるのか、消費者にとって買う必要があるのか、見極める能力を身につける教育が必要である。売る側のマーケティングにとっては、大きな壁になるかもしれないが、双方が市場で対等にふるまうには必要なことである。

また、寡占・独占価格は、利益率を高くし消費者の負担となる。すでに述べたように、それはマクロ経済全体としては需要不足につながり、不況の原因になれば売る側にもひびく。マーケティングが、商品の魅力を増しそれを知らせる役割と、必要でないものを買わせてしまう問題、寡占・独占市場を生み出しかねないことを、総合的に考えて、そのあり方を検討しなければならない。

(2) 環境問題とマーケティング

マーケティングを、消費者主権不成立を含む「外部不経済現象」にどう位置付けるべきであろうか。環境・資源問題、労働問題などの問題点にあまり向き合ってきたマーケティングは、最近ようやくエコロジカル・マーケティングなどの分野が登場して、対応を始めた。しかし、努力をすれば乗り越えられるという理念の域をなかなか脱することができない。

例えば、使い捨て商品の開発によって、売上を延ばしてきた歴史をどう評価するか。過去のマーケティングを点検する必要がある。それを忘れたかのように、環境問題解決をリードするのはマーケティングだというのでは、風向きが変われば正反対の方向に進みかねない。

本論文の筆者は、1990年台のグリーンコンシューマー運動の中で、スーパーや生協など日用品大型小売店の環境対応を調査したメンバーの一人である。欧米の発案であるグリーンコンシューマーであるが、筆者は職業上、アンケート調査などを手掛けていたので、欧米では実施していない大都市（京都市）の全店舗アンケートを発案・設計した。この動きは、全国各地に伝わり、消費者側から小売りに環境問題などの観点から問題提起をすることになった。

もちろん、国には国民生活センターによる消費者の立場に立った商品評価があり、民間では「暮らしの手帖」による商品テストがあった。また、日本消費者連盟などをはじめとする全国の

市民団体の活動、自治体の消費者行政が、対抗勢力として存在してきた。しかし、近年、規制緩和による営業の自由を促進する政策が、「営業の自由」を盾に対抗勢力を弱体化させている。対抗勢力の存在が商品価値を高める働きをしていることも考え、その中に学問としてのマーケティングを構築すべきときが、来ているのではないだろうか。

「商品テスト」を中止に追い込まれた「暮らしの手帖」の創刊者である花森安治氏は、「商品テストは消費者のためにやるのではない」として、メーカーにこそメリットがあることを強調していた。どうして、21世紀の大企業経営者は、こんなに小物になってしまったであろうか。

【参考文献】

『買い物ガイド この店が環境にいい』ごみ問題市民会議（京都） 1991年（NPO「環境市民」の前身の市民団体）

『地球にやさしい買い物ガイド』グリーンコンシューマー・ネットワーク 講談社 1994年

【マーケティング全体の参考文献】

『マーケティング』池尾恭一ほか著 New Liberal Arts Selection 有斐閣 2010年

◆予告

経済問答が長くなってしまったので、「労働と賃金」を取り上げることができませんでした。次回のテーマとします。その後は、「経済政策の考え方」「経済活動の歴史」「22世紀にふさわしい経済学」を予定しています。

市民科学研究室の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文に興味深いと感じていただけるのであれば、ぜひ以下のサイトからワンコイン（100円）でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる—そんな営みの一歩だと思っていただければありがたいです。

[ワンコインカンパ](#)

←ここをクリック（市民研の支払いサイトに繋がります）